



熊本県公報

第13271号
令和5年(2023年)
10月6日(金)
(毎週 火・金発行)

目次

告 示

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定…………… (障がい者支援課) 1
- 保安林の指定の解除の予定…………… (森林保全課) 1
- 指定居宅サービス事業者の指定…………… (高齢者支援課) 2
- 指定介護予防サービス事業者の指定…………… (") 2
- 保安林の指定に関する予定…………… (森林保全課) 2
- 児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定…………… (障がい者支援課) 2
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の廃止…………… (") 3
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (建築課) 3
- 公共測量の実施…………… (監理課) 3
- 道路の位置の指定…………… (建築課) 4
- 道路の位置の指定…………… (") 4
- 農用地利用集積等促進計画の認可…………… (農地・担い手支援課) 4
- 土地改良区の役員の選任等…………… (農村計画課) 4
- 土地改良区の役員の選任等…………… (") 5
- 換地計画の決定…………… (農地整備課) 5
- 定時登録における直接請求の連署基準…………… (選挙管理委員会) 6
- 定時登録における直接請求の連署基準…………… (") 6
- 熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部の開催…………… (社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会) 6
- 令和5年度(2023年度)第1回熊本県スポーツ推進審議会…………… (体育保健課) 7
- 令和4事業年度に係る財務諸表の公告…………… (公立大学法人熊本県立大学) 7

告 示

熊本県告示第737号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第29条第1項の規定により指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第51条の規定により公示する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	サービスの種類	指定年月日
ねむの木のした 阿蘇市内牧594番地8	株式会社ベルハイム 阿蘇市内牧594番地8 荒木 修一	共同生活援助	令和5年(2023年)10月1日

熊本県告示第738号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定により、次の森林を解除予定保安林にする旨農林水産大臣から通知を受けたので、同法第30条の規定により告示する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 解除に係る保安林の所在場所 熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字中松字古坊中4263番2
(次の図に示す部分に限る。)
- 2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

3 解除の理由 公益上の理由
(「次の図」は、省略し、その図面を熊本県農林水産部森林局森林保全課及び熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局並びに南阿蘇村役場に備え置いて縦覧に供する。)

熊本県告示第739号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
社会福祉法人恩賜財団済生会支部熊本県済生会	社会福祉法人恩賜財団 済生会みすみ病院 訪問看護ステーション みすみ	宇城市三角町波多775-1	令和5年(2023年)10月1日	訪問看護

熊本県告示第740号

介護保険法(平成9年法律第123号)第53条第1項本文の規定により指定介護予防サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第115条の10の規定により公示する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
社会福祉法人恩賜財団済生会支部熊本県済生会	社会福祉法人恩賜財団 済生会みすみ病院 訪問看護ステーション みすみ	宇城市三角町波多775-1	令和5年(2023年)10月1日	介護予防訪問看護

熊本県告示第741号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定により次の森林を保安林予定森林にする旨農林水産大臣から通知を受けたので、同法第30条の規定により告示する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 保安林予定森林の所在場所 熊本県山鹿市鹿北町多久字宮原1144番、1146番、1147番
- 指定の目的 土砂の流出の防備
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
 - 次の森林については、主伐は、択伐による。
 字宮原1144番・1146番・1147番(以上3筆について次の図に示す部分に限る。)
 - その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
 - 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
 (「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を熊本県農林水産部森林局森林保全課及び熊本県県北広域本部並びに山鹿市役所に備え置いて縦覧に供する。)

熊本県告示第742号

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の3第1項の規定により指定障害児通所支援事業者として次のとおり指定したので、同法第21条の5の25の規定により公示する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	障害児通所支援の種類
児童発達サポートセンター はぐくみ 天草市本渡町広瀬161番地1	株式会社学び舎 天草市本渡町広瀬161番地1 江上 力也	令和5年(2023年)10月1日	435300 0229	指定放課後等デイサービス

熊本県告示第743号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定による指定障害福祉サービス事業の廃止の届出があったので、同法第51条の規定により公示する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	サービスの種類	廃止年月日
月のうさぎヘルパーステーション 八代市古閑中町877番地7	有限会社 月のうさぎ 八代市古閑中町877番地の7 阪野 博行	居宅介護、重度訪問介護	令和5年(2023年)7月31日
社会福祉法人 菊陽町社会福祉協議会 訪問介護事業所 菊池郡菊陽町久保田2596番地	社会福祉法人 菊陽町社会福祉協議会 菊池郡菊陽町久保田2623番地 吉本 孝寿	同行援護	令和5年(2023年)9月30日
訪問介護 紅い華 熊本北センター 合志市須屋711番地1	株式会社 紅い華ヘルパーステーション 熊本市南区元三町2丁目9番22号 河添 佐恵子	居宅介護、重度訪問介護、同行援護	令和5年(2023年)9月30日
紅い華 熊本南センター 宇城市不知火町御領渡邊ビル335番地1-101	株式会社 紅い華ヘルパーステーション 熊本市南区元三町2丁目9番22号 河添 佐恵子	居宅介護、重度訪問介護	令和5年(2023年)10月31日

公 告

熊本県公告第619号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
合志市豊岡字須屋久保2000番2844
630.00平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
熊本市南区刈草一丁目1-1
白濱 義将

熊本県公告第620号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の

規定により熊本市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公告する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
公共測量（MMS計測データ（画像データ・レーザ点群データ））	令和5年（2023年） 9月11日から 令和6年（2024年） 3月22日まで	熊本市内全域

熊本県公告第621号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を次のとおり行った。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 築造者の住所 宇城市小川町新田1410番地2
- 2 築造者の氏名 株式会社あっぷハウジング
- 3 道路の位置 宇城市小川町北新田字中ノ迫636番14
- 4 道路の幅員 5.00メートルから6.00メートルまで
- 5 道路の延長 30.47メートル
- 6 指定年月日 令和5年(2023年)9月12日
- 7 指定番号 熊本県指令央土景建第65号

熊本県公告第622号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を次のとおり行った。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 築造者の住所 山鹿市古閑201番地
- 2 築造者の氏名 古閑丸幸男
- 3 道路の位置 山鹿市古閑字古閑の上324番2
- 4 道路の幅員 6.12メートル
- 5 道路の延長 56.55メートル
- 6 指定年月日 令和5年(2023年)9月19日
- 7 指定番号 熊本県指令北景建第184号

熊本県公告第623号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用集積等促進計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用集積等促進計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
植木 義弘	球磨郡錦町木上西	球磨郡錦町大字木上西字加茂1929番ほか3筆
中村 幸人	球磨郡錦町木上西	球磨郡錦町大字木上西字永迫1144番ほか1筆
福本 政浩	菊池郡大津町町	菊池郡大津町大字町字平512番
農事組合法人かみだ	阿蘇郡小国町上田	阿蘇郡小国町大字上田字名原4203番ほか4筆
永井 孝季	球磨郡あさぎり町免田東	球磨郡あさぎり町免田西字屋敷田221番1ほか3筆

2 認可年月日

令和5年(2023年)9月27日

熊本県公告第624号

菊池市に事務所を置く泗水町土地改良区の役員が次のとおり退任及び就任した旨の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により公告する。

令和5年（2023年）10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

役職名	氏 名	住 所
退任		
理事	古庄 廣美	菊池市泗水町永3295番地
理事	山下 徹郎	菊池市泗水町住吉4475番地
理事	上田 守夫	菊池市泗水町住吉649番地
理事	山下 寛幸	菊池市泗水町住吉4501番地
理事	荒木 庸介	菊池市泗水町永756番地2
理事	森本 盛雄	菊池市泗水町永3762番地
理事	松岡 博幸	菊池市泗水町福本2358番地
理事	木村 貴則	菊池市泗水町吉富1552番地2
理事	小川 幸孝	菊池市泗水町豊水595番地
理事	田上 秀幸	菊池市泗水町豊水4275番地1
理事	吉岡 毅	菊池市泗水町亀尾2947番地1
理事	田中 弘文	菊池市泗水町田島1558番地
理事	竹岡 重敏	菊池市泗水町南田島1366番地1
監事	有田 義隆	菊池市泗水町永3175番地1
監事	後藤 和弘	菊池市泗水町吉富181番地2
監事	林 利喜	菊池市泗水町田島193番地1
就任		
理事	古庄 廣美	菊池市泗水町永3295番地
理事	平嶋 良一	菊池市泗水町住吉2835番地
理事	西田 裕二	菊池市泗水町永4018番地
理事	田中 修次	菊池市泗水町福本1087番地
理事	稲田 壽昭	菊池市泗水町吉富1830番地2
理事	永松 正智	菊池市泗水町豊水638番地
理事	中島 喬	菊池市泗水町豊水2074番地
理事	園田 雄一	菊池市泗水町田島1886番地1
理事	福嶋 忠義	菊池市泗水町南田島1210番地
監事	森 清孝	菊池市泗水町住吉617番地
監事	本田 公治	菊池市泗水町豊水3785番地2
監事	岩下 博紀	菊池市泗水町南田島335番地

熊本県公告第625号

玉名市に事務所を置く玉名平野土地改良区の役員が次のとおり就任した旨の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により公告する。

令和5年（2023年）10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

役職名	氏 名	住 所
就任		
理事	平野 雅久	玉名市三ツ川1340番地

熊本県公告第626号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、県営扇崎・大野下地区土地改良事業（区画整理）施行に係る換地計画を定めたので、当該換地計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。

利害関係人で不服のある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に審査請求をすることができる。

令和5年（2023年）10月6日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 縦覧の期間 令和5年(2023年)10月10日から
令和5年(2023年)11月7日まで
- 2 縦覧の場所 玉名市役所
- 3 縦覧に供する書類の名称
 - (1) 換地設計書
 - (2) 各筆換地明細書
 - (3) 清算金明細書
 - (4) 換地を定めない土地その他特別の定めをする土地の明細書

登載依頼

熊本県選挙管理委員会告示第26号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第80条第1項の規定に基づくその総数の3分の1の数及びその総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数は、次のとおりである。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県選挙管理委員会委員長 松 永 榮 治

その総数の3分の1の数

選挙区名	
熊本市第二選挙区	61,088
八代市・八代郡選挙区	36,907
人吉市選挙区	8,582
荒尾市選挙区	14,041
水俣市選挙区	6,428
玉名市選挙区	17,723
天草市・天草郡選挙区	23,201
山鹿市選挙区	13,885
菊池市選挙区	12,904
宇土市選挙区	10,084
上天草市選挙区	7,178
宇城市・下益城郡選挙区	18,635
阿蘇市選挙区	6,955
合志市選挙区	16,712
玉名郡選挙区	10,825
菊池郡選挙区	20,915
阿蘇郡選挙区	9,868
上益城郡選挙区	23,281
葦北郡選挙区	5,776
球磨郡選挙区	14,083

その総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数

選挙区名	
熊本市第一選挙区	136,938

熊本県選挙管理委員会告示第27号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第74条第1項及び第75条第1項の規定に基づくその総数の50分の1の数並びに同法第76条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第8条第1項の規定に基づくその総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数は、次のとおりである。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県選挙管理委員会委員長 松 永 榮 治

その総数の50分の1 28,777

その総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数 279,853

熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会公告第2号

熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会の会議を次のとおり開催する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会
保健福祉推進部会 部会長 倉田 賀世

- 1 開催日時
令和5年(2023年)10月17日(火) 午後1時30分から
- 2 開催場所
熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1
熊本県庁防災センター 3階 306会議室
- 3 議題等(予定)
 - (1) 議題
第9期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(素案)について
 - (2) その他
- 4 傍聴者の定員
20人
- 5 傍聴手続
 - (1) 会議の傍聴の受付は、午後1時から午後1時30分まで会議の会場前において行い、部会長の許可を得たうえで、事務局の指示に従い、会議の会場に入ることができる。
 - (2) 傍聴者については、受付先着順に決定する。ただし、受付開始時点で既に定員を超える希望者があった場合は、抽選により傍聴者を決定する。
- 6 問合せ先
熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会事務局(熊本県健康福祉部長寿社会局高齢者支援課企画班)(電話:096-333-2215)

熊本県スポーツ推進審議会公告第1号

令和5年度(2023年度)第1回熊本県スポーツ推進審議会の会議を次のとおり開催する。

令和5年(2023年)10月6日

熊本県スポーツ推進審議会会長

- 1 日時
令和5年(2023年)10月18日(水)
午後2時00分から午後4時00分まで
- 2 場所
熊本県庁行政棟本館5F 審議会室
- 3 議題
 - (1) 第3期熊本県スポーツ推進計画(骨子)について
 - (2) その他
- 4 傍聴者の定員
10人
- 5 傍聴手続
 - (1) 傍聴希望者は、会議の開催予定時刻までに、当該会議の会場において、審議会事務局の許可を得た上で、会議の会場に入ることができる。
 - (2) 傍聴の手続は、先着順で行い、定員になり次第終了する。
- 6 問合せ先
熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
熊本県スポーツ推進審議会事務局
(熊本県教育庁県立学校教育局体育保健課スポーツ振興班)
(電話096-333-2710)

公立大学法人熊本県立大学公告第1号

地方独立行政法人法第34条第3項の規定に基づき、令和4事業年度に係る財務諸表を次のとおり公告する。

令和5年(2023年)10月6日

公立大学法人熊本県立大学
理事長 白石 隆

貸借対照表
(令和5年(2023年)3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,088,942,082
建物	4,590,285,941	
減価償却累計額	<u>△ 2,612,168,123</u>	1,978,117,818
構築物	43,853,100	
減価償却累計額	<u>△ 30,828,190</u>	13,024,910
機械装置	18,322,000	
減価償却累計額	<u>△ 15,818,142</u>	2,503,858
工具器具備品	1,740,340,444	
減価償却累計額	<u>△ 1,039,324,905</u>	701,015,539
図書		1,154,102,149
美術品・収蔵品		29,200,000
建設仮勘定		<u>35,618,040</u>
有形固定資産合計		13,002,524,396
2 無形固定資産		
ソフトウェア		6,722,709
電話加入権		<u>64,000</u>
無形固定資産合計		6,786,709
3 投資その他の資産		
差入敷金・保証金		504,000
破産再生更生債権等	2,160,300	
徴収不能引当金	<u>△ 2,160,300</u>	-
投資その他の資産合計		<u>504,000</u>
固定資産合計		13,009,815,105
II 流動資産		
現金及び預金		874,317,447
未収学生納付金収入		11,512,000
受託研究未収金		14,814,012
共同研究未収金		10,000,000
受託事業未収金		6,560,097
その他未収金		52,380,086
棚卸資産		131,845
前払費用		520,578
仮払金		797,540
立替金		293,865
未収消費税		<u>436,837</u>
流動資産合計		<u>971,764,307</u>
資産合計		<u>13,981,579,412</u>

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債 ※

資産見返運営費交付金等	1,272,372,154	
資産見返補助金等	144,059,621	
資産見返寄附金	19,435,708	
資産見返物品受贈額	800,830,851	
建設仮勘定見返運営費交付金	35,618,040	2,272,316,374

長期未払金 181,881,815

固定負債合計 2,454,198,189

II 流動負債

寄附金債務 ※ 87,296,242

前受受託研究費 ※ 42,388,655

前受共同研究費 ※ 15,289,658

前受受託事業費等 ※ 6,083,521

預り金 35,727,724

未払金 385,393,158

未払費用 471,950

流動負債合計 572,650,908

負債合計 3,026,849,097

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 12,166,185,000

資本金合計 12,166,185,000

II 資本剰余金

資本剰余金 723,332,412

減価償却相当累計額 ※ Δ 2,404,348,226

減損損失相当累計額 ※ Δ 288,000

除売却差額相当累計額 ※ 7,656,239

資本剰余金合計 Δ 1,673,647,575

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 ※ 62,138,452

教育研究等環境整備目的積立金 ※ 377,206,302

当期未処分利益 22,848,136

(うち当期総利益) (22,848,136)

利益剰余金合計 462,192,890

純資産合計 10,954,730,315

負債純資産合計 13,981,579,412

※ これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注)1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 579,066,946 円
(熊本県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

注)2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 91,349,989 円

損 益 計 算 書

(令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
教育経費	756,764,586		
研究経費	108,552,048		
教育研究支援経費	355,612,794		
受託研究費	99,258,458		
共同研究費	8,535,342		
受託事業費	5,194,310		
役員人件費	62,774,029		
教員人件費	959,011,889		
職員人件費	489,731,631	2,845,435,087	
一般管理費		158,263,055	
財務費用			
支払利息	31,922,789		
為替差損	56,577	31,979,366	
雑損		265,662	
経常費用合計			3,035,943,170
経常収益			
運営費交付金収益 ※		1,471,587,879	
授業料収益			
授業料収益	1,100,332,416		
公開講座等収益	165,000	1,100,497,416	
入学金収益 ※		134,502,600	
検定料収益		31,504,000	
受託研究収益 ※		99,258,462	
共同研究収益 ※		8,535,342	
受託事業等収益 ※		5,194,310	
補助金等収益 ※		26,976,382	
寄附金収益 ※		16,740,194	
資産見返負債戻入 ※			
資産見返運営費交付金等戻入	106,799,640		
資産見返寄附金戻入	4,307,352		
資産見返物品受贈額戻入	7,987,377		
資産見返補助金等戻入	10,589,516	129,683,885	
財務収益			
受取利息	11,294	11,294	
雑益			
財産貸付料収入	7,388,366		
講習料等収益	5,750,000		
手数料収入	343,400		
売払収入	62,580		
間接経費収入	10,644,900		
その他雑益	10,110,302	34,299,548	
経常収益合計			3,058,791,312
経常利益			22,848,142
臨時損失			
固定資産除却損		6	6
当期純利益			22,848,136
目的積立金取崩額 ※			-
当期総利益			22,848,136

※ これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

		(単位:円)
当期総利益		22,848,136
減価償却相当額	△ 120,220,330	
賞与引当増加相当額	△ 3,469,908	
退職給付引当増加相当額	△ 28,908,482	△ 152,598,720
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 129,750,584</u>

注)1 賞与引当増加相当額には、熊本県からの派遣職員に係るもの574,596円が含まれております。
 注)2 退職給付引当増加相当額には、熊本県からの派遣職員に係るもの15,926,780円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

		(単位:円)
当期受入額		41,333,829
当期支出額		42,926,036

純資産変動計算書
(令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計		
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失 相当 累計額 (-)	除売却差 額相当 累計額 (-)	資本剰余金合計	前中期 目標期間 繰越積立 金	教育研 究等環 境整備 目的積 立金	当期未処分 利益 (又は当期 未処理損 失)		うち 当期繰利益 (又は当期 繰損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計
当期首残高	12,166,185,000	12,166,185,000	639,515,752	△ 2,284,127,896	△ 288,000	7,656,239	△ 1,637,243,905	145,355,112	349,591,156	27,615,146	-	523,161,414	11,052,102,509
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			83,816,660				83,816,660					-	83,816,660
減価償却				△ 120,220,330			△ 120,220,330					-	△ 120,220,330
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									27,615,146	△ 27,615,146		-	-
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										22,848,136	22,848,136	22,848,136	22,848,136
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 83,816,660				△ 83,816,660	△ 83,816,660
当期変動額合計	-	-	83,816,660	△ 120,220,330	-	-	△ 36,403,670	△ 83,816,660	27,615,146	△ 4,767,010	22,848,136	△ 60,966,524	△ 97,372,194
当期末残高	12,166,185,000	12,166,185,000	723,332,412	△ 2,404,344,226	△ 288,000	7,656,239	△ 1,673,647,575	62,138,452	377,206,302	22,848,136	22,848,136	462,192,890	10,954,730,315

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 896,211,614
人件費支出	△ 1,587,905,385
その他の業務支出	△ 144,427,573
運営費交付金収入	1,532,030,804
授業料収入	1,000,773,468
入学金収入	120,206,100
検定料収入	31,487,000
受託研究収入	82,064,775
共同研究収入	30,644,834
受託事業等収入	4,785,839
補助金等収入	42,365,518
寄附金収入	11,459,213
預り金の増減額	△ 131,504
預り科研費等の増減額	△ 7,182,416
その他収入	34,464,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>254,423,607</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産取得による支出	△ 515,127,308
小計	<u>△ 515,127,308</u>
利息の受取額	11,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 515,116,014</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 142,269,037
小計	<u>△ 142,269,037</u>
利息の支払額	△ 31,979,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 174,248,403</u>

IV 資金増加額 △ 434,940,810V 資金期首残高 1,309,258,257VI 資金期末残高 874,317,447

利益の処分に関する書類
 令和4事業年度
 (令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益 22,848,136

当期総利益 22,848,136

II 利益処分額

地方独立行政法人法第40条第3項に
 より設立団体の長の承認を受けた額

教育研究等環境整備目的積立金 22,848,136 22,848,136 22,848,136

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、授業料等減免費交付金及び退職一時金等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4	～	47	年				
構	築	物	10	～	34	年			
機	械	装		15	年				
工	具	器	具	備	品	1	～	15	年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

		(単位:円)
1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
	現金及び預金	874,317,447
	資金期末残高	874,317,447
2. 重要な非資金取引		
(1)	ファイナンス・リースによる資産の取得	37,213,312
(2)	現物寄附の受入による資産・消耗品の取得	10,372,152

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、未収債権等については、会計規程に沿ってリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
現金及び預金	874,317,447	874,317,447	-
長期未払金	(181,881,815)	(192,697,726)	(10,815,911)
未払金	(385,393,158)	(385,393,158)	-

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

該当事項はありません。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,035,943,176	
(2) (控除)自己収入等	△ 1,464,354,692	
業務費用合計		1,571,588,484
II 資本剰余金を減額したコスト等		152,598,720
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	100	
地方公共団体出資の機会費用	32,126,492	32,126,592
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>1,756,313,796</u>

(注1)国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
天草市財産条例に基づき、使用料を算定しております。

(注2)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要	
	残高	増加額	減少額	残高		当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額	残高			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,278,826,439	83,816,660	-	3,362,643,099	2,109,059,152	100,774,834	-	-	-	1,253,583,947	
	構築物	907,200	-	-	907,200	319,333	59,875	-	-	-	587,867	
	工具器具備品	320,984,113	-	-	320,984,113	294,969,741	19,385,621	-	-	-	26,014,372	
	計	3,600,717,752	83,816,660	-	3,684,534,412	2,404,348,226	120,220,330	-	-	-	1,280,186,186	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,178,737,411	48,905,431	-	1,227,642,842	503,108,971	60,995,928	-	-	-	724,533,871	
	構築物	34,702,500	8,243,400	-	42,945,900	30,508,857	1,816,825	-	-	-	12,437,043	
	機械装置	15,792,000	2,530,000	-	18,322,000	15,818,142	1,052,637	-	-	-	2,503,858	
	工具器具備品	1,387,022,093	71,803,879	39,469,641	1,419,356,331	744,355,164	190,610,993	-	-	-	675,001,167	
	図書	1,148,669,014	13,652,433	8,219,298	1,154,102,149	-	-	-	-	-	1,154,102,149	
	計	3,764,923,018	145,135,143	47,688,939	3,862,369,222	1,293,791,134	254,476,383	-	-	-	2,568,578,088	
非償却資産	土地	9,088,942,082	-	-	9,088,942,082	-	-	-	-	-	9,088,942,082	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	2,470,600	38,720,040	5,572,600	35,618,040	-	-	-	-	-	35,618,040	
	計	9,120,612,682	38,720,040	5,572,600	9,153,760,122	-	-	-	-	-	9,153,760,122	
有形固定資産 合計	土地	9,088,942,082	-	-	9,088,942,082	-	-	-	-	-	9,088,942,082	
	建物	4,457,563,850	132,722,091	-	4,590,285,941	2,612,168,123	161,770,762	-	-	-	1,978,117,818	
	構築物	35,609,700	8,243,400	-	43,853,100	30,828,190	1,876,700	-	-	-	13,024,910	
	機械装置	15,792,000	2,530,000	-	18,322,000	15,818,142	1,052,637	-	-	-	2,503,858	
	工具器具備品	1,708,006,206	71,803,879	39,469,641	1,740,340,444	1,039,324,905	209,996,614	-	-	-	701,015,539	
	図書	1,148,669,014	13,652,433	8,219,298	1,154,102,149	-	-	-	-	-	1,154,102,149	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	2,470,600	38,720,040	5,572,600	35,618,040	-	-	-	-	-	35,618,040	
	計	16,486,253,452	267,671,843	53,261,539	16,700,663,756	3,698,139,360	374,696,713	-	-	-	13,002,524,396	
無形固定資産	ソフトウェア	17,537,500	-	-	17,537,500	10,814,791	3,507,500	-	-	-	6,722,709	
	電話加入権	352,000	-	-	352,000	-	-	288,000	-	-	64,000	
	計	17,889,500	-	-	17,889,500	10,814,791	3,507,500	288,000	-	-	6,786,709	
投資その他の資産	差入敷金・保証金	504,000	-	-	504,000	-	-	-	-	-	504,000	
	破産再生更生債権等	2,952,950	-	792,650	2,160,300	-	-	-	-	-	2,160,300	
	徴収不能引当金	△ 2,952,950	-	△ 792,650	△ 2,160,300	-	-	-	-	-	△ 2,160,300	
	計	504,000	-	-	504,000	-	-	-	-	-	504,000	

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	131,802	484,900	-	484,857	-	131,845	
計	131,802	484,900	-	484,857	-	131,845	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	土地	天草市天草町大江1003番地	8.26㎡		100	機器設置
計			8.26㎡		100	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(8) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	2,952,950	-	792,650	-	2,160,300	
計	2,952,950	-	792,650	-	2,160,300	

(9) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	29,552,000	-	-	29,552,000	
目的積立金	609,963,752	83,816,660	-	693,780,412	注)
計	639,515,752	83,816,660		723,332,412	

注) 当期増加額は、資産の取得によるものであります。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		計
	教育研究等 環境整備事業	その他	
建物	83,816,660	-	83,816,660
合 計	83,816,660	-	83,816,660

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	1,532,030,804	1,471,587,879	60,442,925	-	1,532,030,804	-
合 計	-	1,532,030,804	1,471,587,879	60,442,925	-	1,532,030,804	-

(13)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
費用進行基準	197,232,319	197,232,319
期間進行基準	1,274,355,560	1,274,355,560
計	1,471,587,879	1,471,587,879

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(14)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(14)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要		
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収益	
外国人水銀研究者育成支援事業費補助金	熊本県	直接経費	-	17,274,381	-	-	-	-	17,274,381	-	交付決定額 17,883,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ふくしのこころ育成事業補助金	熊本県	直接経費	-	91,137	-	-	-	-	91,137	-	交付決定額 672,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域活性化人材育成事業～SPARC～	文部科学省 (熊本大学)	直接経費	-	25,000,000	-	14,845,985	-	-	9,610,864	543,151	交付決定額 25,000,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	42,365,518	-	14,845,985	-	-	26,976,382	543,151		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	42,365,518	-	14,845,985	-	-	26,976,382	543,151		

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	55,572,344	4	-	-
	非常勤	1,020,000	2	-	-
	計	56,592,344	6	-	-
教員	常勤	721,854,897	87	43,044,059	4
	非常勤	74,161,947	132	-	-
	計	796,016,844	219	43,044,059	4
職員	常勤	233,174,712	37	-	-
	非常勤	193,090,638	129	-	-
	計	426,265,350	166	-	-
合計	常勤	1,010,601,953	128	43,044,059	4
	非常勤	268,272,585	263	-	-
	計	1,278,874,538	391	43,044,059	4

- 注)1 役員に対する報酬は、公立大学法人熊本県立大学の役員の給与に関する規則に基づき支給しております。
- 注)2 教職員に対する給与は、公立大学法人熊本県立大学職員給与規則及び公立大学法人熊本県立大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。
- 注)3 教職員に対する退職手当は、公立大学法人熊本県立大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
- 注)4 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 注)5 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	76,127,635	
備品費	34,611,541	
印刷製本費	12,167,907	
水道光熱費	54,122,926	
旅費交通費	11,161,024	
通信運搬費	9,692,652	
賃借料	8,344,999	
車両燃料費	13,879	
保守費	48,176,519	
修繕費	58,368,266	
損害保険料	39,801	
行事費	14,651,378	
諸会費	597,150	
会議費	71,137	
報酬・委託・手数料	147,043,357	
銀行手数料	660	
助成金	720,000	
租税公課	48,000	
奨学費	169,745,250	
減価償却費	111,060,505	756,764,586
研究経費		
消耗品費	24,219,874	
備品費	13,883,015	
印刷製本費	2,078,194	
水道光熱費	6,435,830	
旅費交通費	10,455,112	
通信運搬費	734,249	
賃借料	167,232	
保守費	16,414,140	
修繕費	1,546,409	
損害保険料	62,540	
諸会費	3,081,005	
報酬・委託・手数料	16,077,199	
租税公課	38,250	
減価償却費	13,358,999	108,552,048
教育研究支援経費		
消耗品費	38,185,849	
備品費	1,701,381	
印刷製本費	757,324	
水道光熱費	14,134,086	
旅費交通費	1,779,467	
通信運搬費	4,017,716	
賃借料	9,289,184	
保守費	16,995,455	
修繕費	537,504	
広告宣伝費	622,352	
諸会費	704,800	
報酬・委託・手数料	160,312,796	
減価償却費	106,574,880	355,612,794
受託研究費		
消耗品費	14,458,433	
備品費	4,535,752	
印刷製本費	237,230	
水道光熱費	17,769,461	
旅費交通費	8,259,563	
通信運搬費	358,265	
賃借料	3,398,146	
車両燃料費	2,206	
修繕費	231,616	
損害保険料	211,280	
広告宣伝費	143,000	
諸会費	291,268	
報酬・委託・手数料	6,419,135	
租税公課	200	
減価償却費	8,060,069	
職員人件費	34,882,834	99,258,458
共同研究費		
消耗品費	2,249,983	
備品費	897,050	
水道光熱費	373,837	
旅費交通費	1,129,694	
通信運搬費	29,018	
賃借料	50,901	
福利厚生費	2,250	
修繕費	102,014	
報酬・委託・手数料	951,775	
職員人件費	2,748,820	8,535,342

受託事業費			
消耗品費		626,426	
備品費		330,000	
印刷製本費		420,079	
水道光熱費		354,000	
旅費交通費		564,751	
賃借料		53,727	
報酬・委託・手数料		935,000	
職員人件費		1,910,327	5,194,310
役員人件費			
役員報酬		40,956,000	
賞与		15,570,344	
法定福利費		6,181,685	
通勤手当		66,000	62,774,029
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	525,250,863		
賞与	193,842,416		
退職給付費用	43,044,059		
法定福利費	118,293,825		
通勤手当	2,761,618	883,192,781	
非常勤教員給与			
給料	74,042,787		
法定福利費	1,657,161		
通勤手当	119,160	75,819,108	959,011,889
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	175,390,178		
賞与	56,138,474		
法定福利費	35,824,449		
通勤手当	1,646,060	268,999,161	
非常勤職員給与			
給料	188,721,219		
法定福利費	27,641,832		
通勤手当	4,369,419	220,732,470	489,731,631
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		6,189,795	
印刷製本費		1,313,450	
水道光熱費		11,411,646	
旅費交通費		4,618,626	
通信運搬費		3,396,999	
賃借料		3,205,682	
車両燃料費		680	
福利厚生費		2,495,675	
保守費		22,766,298	
修繕費		10,959,210	
損害保険料		13,927,850	
広告宣伝費		3,079,400	
諸会費		2,826,000	
会議費		26,400	
報酬・委託・手数料		48,492,979	
銀行手数料		2,939,822	
租税公課		1,564,613	
減価償却費		18,929,430	
交際費		118,500	158,263,055

(18) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
—	21,834,975	543	注1)、注2)
合 計	21,834,975	543	

注1)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

注2)現物寄附の件数は529件、金額は10,372,152円です。

(19) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,163,000	5,163,000	-
	間接経費	-	247,000	247,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	1,150,000	1,150,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	3,006,871	3,006,871	-
	間接経費	-	902,061	902,061	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	40,235,638	70,632,250	68,495,932	42,371,956
	間接経費	1,569,067	18,741,200	20,293,598	16,669
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	40,235,638	79,952,121	77,815,803	42,371,956
	間接経費	1,569,067	19,890,261	21,442,659	16,669

(20) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	500,000	20,218,304	8,161,505	12,556,799
	間接経費	75,000	3,031,696	373,837	2,732,859
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	500,000	20,218,304	8,161,505	12,556,799
	間接経費	75,000	3,031,696	373,837	2,732,859

(21) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,520,000	1,520,000	-
	間接経費	-	228,000	228,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	260,000	260,000	-
	間接経費	-	39,000	39,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	164,895	-	164,895	-
	間接経費	35,000	-	35,000	-
その他	直接経費	-	8,978,936	2,895,415	6,083,521
	間接経費	-	52,000	52,000	-
合 計	直接経費	164,895	10,758,936	4,840,310	6,083,521
	間接経費	35,000	319,000	354,000	-

(22) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究(S)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(A)	(1,250,000) 375,000	3	
基盤研究(B)	(15,765,829) 3,634,500	19	
基盤研究(C)	(18,568,000) 5,570,400	38	
国際共同研 究強化(B)	(50,000) 15,000	1	
研究活動 スタート	(1,100,000) 330,000	1	
研究成果 促進	(2,200,000) -	1	
若手研究	(2,100,000) 630,000	3	
合 計	(41,333,829) 10,644,900	67	

注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。
 注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	31,600	
預 金	874,285,847	
合 計	874,317,447	

② 未払金及び長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	
未 払 金	固 定 資 産	55,009,957
	人 件 費	46,321,995
	リ ー ス 債 務	131,525,620
	そ の 他	152,535,586
	小 計	385,393,158
長 期 未 払 金	リ ー ス 債 務	181,881,815
合 計	567,274,973	

③ 資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
建 物 に 係 る 分	572,725,289	11,692,119	45,771,073	538,646,335
構 築 物 に 係 る 分	3,417,483	-	989,335	2,428,148
機 械 装 置 に 係 る 分	1,026,495	-	1,026,494	1
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	389,928,672	46,386,974	54,628,705	381,686,941
ソ フ ト ウ ェ ア に 係 る 分	10,230,209	-	3,507,500	6,722,709
図 書 に 係 る 分	331,262,659	12,501,894	876,533	342,888,020
合 計	1,308,590,807	70,580,987	106,799,640	1,272,372,154

④ 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
建 物 に 係 る 分	137,876,675	-	10,370,665	127,506,010
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	18	14,845,985	218,851	14,627,152
図 書 に 係 る 分	1,926,459	-	-	1,926,459
合 計	139,803,152	14,845,985	10,589,516	144,059,621

⑤ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
構 築 物 に 係 る 分	2,592,985	-	658,501	1,934,484
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	62	-	3	59
図 書 に 係 る 分	806,021,181	-	7,328,873	798,692,308
差 入 敷 金 に 係 る 分	204,000	-	-	204,000
合 計	808,818,228	-	7,987,377	800,830,851

⑥ 資産見返寄附金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	14,255,556	2,917,450	4,302,635	12,870,371
図 書 に 係 る 分	5,419,515	1,150,539	4,717	6,565,337
合 計	19,675,071	4,067,989	4,307,352	19,435,708